

# 資料編

material guide

## ■ 連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

## ■ 単体情報

財務諸表	21
最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移	25
損益の状況	25
預金業務の状況	27
融資業務の状況	29
証券業務の状況	32
株式等の状況	34

## ■ 自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について	35
-----------------	----

## 連結情報

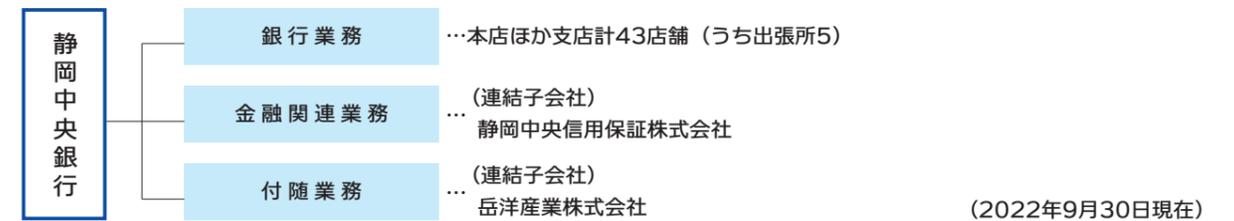
### 企業集団等の概況

#### ■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

#### [事業系統図]



#### ■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸及びATM精査業務	100

#### ■ 2022年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億78百万円減収の66億58百万円、連結経常費用は前年同期比6億73百万円減少の47億70百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比2億95百万円増益の18億88百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億22百万円増益の13億37百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比101億53百万円増加し、7,136億84百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比129億23百万円増加し、5,893億32百万円となりました。連結自己資本比率（国内基準）は、12.09%となりました。

#### ■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	6,538	7,036	6,658	13,271	13,332
連結経常利益	998	1,593	1,888	1,825	2,684
親会社株主に帰属する中間純利益	729	1,115	1,337	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,312	1,878
連結中間包括利益	3,206	2,348	△1,020	-	-
連結包括利益	-	-	-	7,474	1,581
連結純資産額	48,601	55,097	53,190	52,808	54,270
連結総資産額	762,581	819,711	809,770	789,144	818,345
1株当たり純資産額	2,025.05	2,295.72	2,216.25	2,200.37	2,261.27
1株当たり中間純利益	30.40	46.45	55.72	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	54.66	78.25
自己資本比率	6.37	6.72	6.56	6.69	6.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	27,974	△21,730	26,127	23,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,776	△2,139	1,386	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59	△59	△120	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	61,105	94,968	65,700	69,193	86,104
従業員数	475	472	451	457	440
[外、平均臨時従業員数]	[114]	[122]	[116]	[117]	[121]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,840	78,118
金銭の信託	976	-
有価証券	133,102	131,332
貸出金	576,409	589,332
その他資産	4,556	3,836
有形固定資産	8,402	8,395
無形固定資産	304	688
退職給付に係る資産	70	57
繰延税金資産	1	1,412
支払承諾見返	221	287
貸倒引当金	△3,173	△3,691
資産の部合計	819,711	809,770
預り金	703,531	713,684
借入金	52,300	34,300
その他負債	5,398	5,444
賞与引当金	381	376
退職給付に係る負債	213	195
役員退職慰労引当金	639	677
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	207	247
繰延税金負債	352	-
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	221	287
負債の部合計	764,614	756,580
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	44,319	46,300
株主資本合計	46,320	48,301
その他有価証券評価差額金	5,672	1,787
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△17	△20
その他の包括利益累計額合計	8,776	4,888
純資産の部合計	55,097	53,190
負債及び純資産の部合計	819,711	809,770

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	7,036	6,658
資金運用収益	5,457	5,151
(うち貸出金利息)	4,271	4,288
(うち有価証券利息配当)	1,167	811
役員取引等収益	630	610
その他業務収益	10	95
その他経常収益	937	800
経常費用	5,443	4,770
資金調達費用	199	197
預金利息	199	197
役員取引等費用	703	716
その他業務費用	-	4
営業経費	3,503	3,492
その他経常費用	1,037	358
経常利益	1,593	1,888
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
法人税、住民税及び事業税	553	415
法人税等調整額	△75	135
法人税等合計	478	550
中間純利益	1,115	1,337
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	1,337

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
中間純利益	1,115	1,337
その他の包括利益	1,233	△2,357
その他有価証券評価差額金	1,229	△2,366
退職給付に係る調整額	4	9
中間包括利益	2,348	△1,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,348	△1,020

## ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,115	1,115					1,115
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,229		4	1,233	1,233
当中間期変動額合計	-	-	1,055	1,055	1,229	-	4	1,233	2,288
当中間期末残高	2,000	0	44,319	46,320	5,672	3,121	△17	8,776	55,097

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,337	1,337					1,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2,366		9	△2,357	△2,357
当中間期変動額合計	-	-	1,277	1,277	△2,366	-	9	△2,357	△1,080
当中間期末残高	2,000	0	46,300	48,301	1,787	3,121	△20	4,888	53,190

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
減価償却費	188	252
貸倒引当金の増減(△)	188	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	54
資金運用収益	△5,457	△5,151
資金調達費用	199	197
有価証券関係損益(△)	△1,051	△592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△3
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△9,796	△9,084
預金の純増減(△)	15,718	9,995
借入金(貸付金を除く)の純増減(△)	12,200	△18,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,376	△6,232
資金運用による収入	5,347	5,223
資金調達による支出	△195	△188
その他	△360	599
小計	28,929	△21,226
法人税等の支払額	△955	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,974	△21,730

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,814	△6,172
有価証券の売却による収入	6,271	5,065
有価証券の償還による収入	2,570	1,625
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△103	△71
無形固定資産の取得による支出	△63	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,775	△20,403
現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,968	65,700

## ● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 1) 連結子会社 2社  
岳洋産業株式会社  
静岡中央信用保証株式会社
- 2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- 2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- 3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- 4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:34年~39年 その他:5年~6年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:発生時に一時損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

#### (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、これにより中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症状況やその経済への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,438 百万円
危険債権額	6,702 百万円	7,192 百万円
要管理債権額	14 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	— 百万円	0 百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	9,644 百万円
正常債権額	571,678 百万円	580,488 百万円
合計額	581,020 百万円	590,133 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがで

きない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1,491 百万円	1,519 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
4,327 百万円	4,009 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	55,736 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	55,755 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	939 百万円
借入金	52,300 百万円	34,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
保証金	235 百万円	232 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	54,816 百万円	33,867 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	32,158 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
2,821 百万円	2,815 百万円

### 7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	5,959 百万円	6,070 百万円

### 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
— 百万円	50 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	744 百万円	575 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等償却	115 百万円	— 百万円
株式等売却損	10 百万円	— 百万円
貸倒引当金繰入額	817 百万円	245 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	98,840 百万円	78,118 百万円
定期預け金他	△3,871 百万円	△12,417 百万円
現金及び現金同等物	94,968 百万円	65,700 百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産  
出納機器システムであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	990	990	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,703	1,699	△4
その他の有価証券	129,698	129,698	—
(3) 貸出金	580,247		
貸倒引当金（*1）	△3,614		
	576,633	583,958	7,325
資産計	709,025	716,346	7,320
(1) 預金	703,689	703,917	227
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,989	756,217	227

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## 当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,753	1,725	△28
その他の有価証券	126,231	126,231	—
(3) 貸出金	589,332		
貸倒引当金（*1）	△3,537		
	585,794	592,353	6,559
資産計	713,780	720,310	6,530
(1) 預金	713,684	713,906	221
(2) 借入金	34,300	34,300	—
負債計	747,984	748,206	221

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,198	1,198
②組合出資金（*3）	2,088	2,148

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っていません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
その他の有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
国債・地方債等	28,639	13,893	—	42,533
社債	—	30,990	502	31,493
株式	26,000	—	—	26,000
その他（*1）	3,992	2,187	3,247	9,428
金銭の信託	—	—	990	990
資産計	58,632	47,071	4,741	110,445

(\*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令 第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、20,242百万円であります。

## 当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	57,321	65,350	3,559	126,231
その他の有価証券	57,321	65,350	3,559	126,231
国債・地方債等	29,800	14,673	—	44,474
社債	—	29,194	500	29,695
株式	24,284	—	—	24,284
その他	3,236	21,482	3,058	27,777
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	57,321	65,350	3,559	126,231

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

## 前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	801	902	—	1,703
満期保有目的の債券	801	902	—	1,703
国債	801	—	—	801
社債	—	902	—	902
貸出金	—	—	583,958	583,958
資産計	801	902	583,958	585,662
預金	—	703,917	—	703,917
借入金	—	52,300	—	52,300
負債計	—	756,217	—	756,217

## 当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	789	886	50	1,725
満期保有目的の債券	789	886	50	1,725
国債	789	—	—	789
社債	—	886	50	936
貸出金	—	—	592,353	592,353
資産計	789	886	592,403	594,078
預金	—	713,906	—	713,906
借入金	—	34,300	—	34,300
負債計	—	748,206	—	748,206

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 負債

## 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整率、当期の損益に認識した評価損益前連結会計年度（2022年3月31日）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*2）	レベル3の時価からの振替（*3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*1）					
金銭の信託	959	—	30	—	—	—	990	—
有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—
その他の有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—

(\*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

## 当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*2）	レベル3の時価からの振替（*3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*1）					
金銭の信託	990	—	—	△990	—	—	—	—
有価証券	3,750	—	△191	—	—	—	3,559	—
その他の有価証券	3,750	—	△191	—	—	—	3,559	—

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

## (2) 時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

## (有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」を記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	504	508	3
	その他	—	—	—
	小計	504	508	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	794	△6
	地方債	—	—	—
	社債	398	396	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,199	1,191	△8
合計		1,703	1,699	△4

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	789	△12
	地方債	—	—	—
	社債	952	936	△15
	その他	—	—	—
	小計	1,753	1,725	△28
合計		1,753	1,725	△28

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,040	11,927	7,112
	債券	28,365	28,164	200
	国債	10,093	10,006	86
	地方債	5,084	5,062	21
	社債	13,187	13,094	93
	その他	18,861	17,360	1,500
小計	66,267	57,452	8,814	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,959	8,096	△1,136
	債券	45,661	46,594	△933
	国債	18,546	19,281	△735
	地方債	8,808	8,883	△74
	社債	18,305	18,429	△123
	その他	12,818	13,629	△810
小計	65,439	68,320	△2,881	
合計		131,706	125,772	5,933

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,594	9,187	6,407
	債券	21,821	21,709	111
	国債	9,109	9,036	72
	地方債	3,285	3,275	9
	社債	9,426	9,396	29
	その他	13,677	12,599	1,077
小計	51,093	43,496	7,596	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,690	10,222	△1,531
	債券	52,348	54,272	△1,924
	国債	20,690	22,221	△1,530
	地方債	11,388	11,539	△151
	社債	20,268	20,511	△242
	その他	14,100	15,828	△1,728
小計	75,138	80,323	△5,184	
合計		126,231	123,819	2,412

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	5,923
その他有価証券	5,933
その他の金銭の信託	△9
(△) 繰延税金負債	△1,769
その他有価証券評価差額金	4,153

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	2,536
その他有価証券	2,536
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△749
その他有価証券評価差額金	1,787

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●セグメント情報等

## (セグメント情報)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,271	2,098	666	7,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,288	1,690	679	6,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,261円27銭	2,216円25銭

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円 46.45	55.72
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,115	1,337
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,115	1,337
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,840	78,118
現金	6,483	6,731
預け金	92,357	71,386
金銭の信託	976	-
有価証券	132,016	130,300
国債	28,370	29,800
地方債	14,085	14,673
社債	31,682	29,745
株式	28,609	26,154
その他の証券	29,268	29,926
貸出金	576,409	589,332
割引手形	1,402	1,519
手形貸付	21,045	20,612
証書貸付	510,199	525,269
当座貸越	43,761	41,931
その他資産	4,441	3,695
前払費用	108	104
未収収益	665	637
その他の資産	3,666	2,953
有形固定資産	8,227	8,226
建物	1,898	1,810
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	554	638
無形固定資産	303	686
ソフトウェア	283	666
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	45	32
繰延税金資産	-	1,413
支払承諾見返	221	287
貸倒引当金	△3,022	△3,545
一般貸倒引当金	△1,086	△1,413
個別貸倒引当金	△1,935	△2,131
資産の部合計	818,459	808,546

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
預当座預金	704,923	715,256
普通預金	31,895	37,906
普通預金	327,330	337,554
貯蓄預金	1,814	1,758
通知預金	503	371
定期預金	335,826	330,576
定期積金	5,923	5,544
その他の預金	1,628	1,544
借入金	52,300	34,300
その他負債	3,977	3,955
未払法人税等	408	301
未払費用	575	575
前受収益	264	316
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	20	21
その他の負債	2,707	2,740
賞与引当金	381	376
退職給付引当金	164	141
役員退職慰労引当金	639	677
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	207	247
繰延税金負債	339	-
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	221	287
負債の部合計	764,523	756,608
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	43,291	45,143
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	41,290	43,142
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	35,908	37,608
繰越利益剰余金	1,632	1,784
株主資本合計	45,292	47,144
その他有価証券評価差額金	5,521	1,671
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	8,643	4,793
純資産の部合計	53,935	51,937
負債及び純資産の部合計	818,459	808,546

■中間損益計算書

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	6,986	6,604
資金運用収益	5,466	5,159
貸出金利息	4,271	4,288
有価証券利息配当金	1,176	819
預け金利息	18	50
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	571	549
受入為替手数料	179	148
その他の役務収益	391	401
その他業務収益	10	95
国債等債券売却益	10	95
その他経常収益	938	800
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	744	575
金銭の信託運用益	2	3
その他の経常収益	190	221
経常費用	5,479	4,849
資金調達費用	199	197
預金利息	199	197
役務取引等費用	780	793
支払為替手数料	72	53
その他の役務費用	708	740

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
その他業務費用	-	4
国債等債券売却損	-	4
営業経費	3,487	3,477
その他経常費用	1,012	376
貸倒引当金繰入額	791	263
株式等売却損	10	-
株式等償却	115	-
その他の経常費用	93	113
経常利益	1,507	1,754
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	1,507	1,754
法人税、住民税及び事業税	538	390
法人税等調整額	△90	114
法人税等合計	447	505
中間純利益	1,059	1,249

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-	-				-
中間純利益								1,059	1,059	1,059				1,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,178		1,178	1,178
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,000	△0	999	999	1,178	-	1,178	2,177
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	1,632	43,291	45,292	5,521	3,121	8,643	53,935

当中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,700	△1,700	-	-				-
中間純利益								1,249	1,249	1,249				1,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,306		△2,306	△2,306
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700	△510	1,189	1,189	△2,306	-	△2,306	△1,117
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	1,784	45,143	47,144	1,671	3,121	4,793	51,937

## ● 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより中間財務諸表に与える影響はありません。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,438 百万円
危険債権額	6,702 百万円	7,192 百万円
要管理債権額	14 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	－百万円	0 百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	9,644 百万円
正常債権額	571,678 百万円	580,488 百万円
合計額	581,020 百万円	590,133 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1,491 百万円	1,519 百万円

4. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
4,327 百万円	4,009 百万円

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	55,736 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	55,755 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	939 百万円
借入金	52,300 百万円	34,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
保証金	235 百万円	232 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるとを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	54,816 百万円	33,867 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	32,158 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
－百万円	50 百万円

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	744 百万円	575 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
有形固定資産	124 百万円	153 百万円
無形固定資産	60 百万円	95 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
株式等償却	115 百万円	－百万円
株式等売却損	10 百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	791 百万円	263 百万円

### (有価証券関係)

子会社株式  
市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額  
(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ● その他

### 中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

### ●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2020年度			2021年度		
		中間期	中間期	中間期	2020年度	2021年度	
経常収益	百万円	6,486	6,986	6,604	13,150	13,207	
経常利益	百万円	901	1,507	1,754	1,636	2,542	
中間純利益	百万円	667	1,059	1,249	-	-	
当期純利益	百万円	-	-	-	1,184	1,782	
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
純資産額	百万円	47,759	53,935	51,937	51,757	53,055	
総資産額	百万円	761,505	818,459	808,546	788,062	817,049	
預金残高	百万円	678,842	704,923	715,256	689,185	705,129	
貸出金残高	百万円	558,667	576,409	589,332	566,613	580,247	
中小企業等向け貸出残高	百万円	514,626	537,866	557,800	530,288	548,788	
中小企業等向け貸出比率	%	92.11	93.31	94.64	93.58	94.57	
消費者ローン残高	百万円	166,960	172,830	180,339	170,156	176,800	
うち住宅ローン残高	百万円	160,234	165,041	171,342	162,733	168,286	
有価証券残高	百万円	115,390	132,016	130,300	127,317	133,569	
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00	
自己資本比率	%	6.27	6.58	6.42	6.56	6.49	
従業員数	人	469	466	445	451	434	
[外、平均臨時従業員数]		[114]	[122]	[116]	[117]	[121]	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,443	22	5,466	5,137	22	5,159
資金調達費用	199	-	199	197	-	197
資金運用収支	5,244	22	5,267	4,939	22	4,961
役員取引等収益	571	-	571	549	-	549
役員取引等費用	780	-	780	793	-	793
役員取引等収支	△208	-	△208	△243	-	△243
その他業務収益	10	-	10	95	-	95
その他業務費用	-	-	-	4	-	4
その他業務収支	10	-	10	90	-	90
業務粗利益	5,046	22	5,069	4,786	22	4,809
業務粗利益率	1.30%	0.88%	1.30%	1.22%	0.80%	1.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \frac{183}{365}$

### ●業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,526	8	1,534	1,363	7	1,370

### ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	768,826	5,084	5,443	22	1.41%	0.88%	781,096	5,546	5,137	22	1.31%	0.80%
うち貸出金	569,249	-	4,271	-	1.49%	-	579,117	-	4,288	-	1.47%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	119,609	5,084	1,153	22	1.92%	0.88%	122,430	5,546	797	22	1.29%	0.80%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	79,967	-	18	-	0.04%	-	79,548	-	50	-	0.12%	-
資金調達勘定	741,671	-	199	-	0.05%	-	751,668	-	197	-	0.05%	-
うち預金	693,337	-	199	-	0.05%	-	706,424	-	197	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	48,334	-	-	-	-	-	45,244	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

### ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	△4,852	2	5,529	1	676	4	△4,944	1	4,637	△2	△306	△0
うち貸出金	△3,827	-	3,974	-	146	-	△4,119	-	4,137	-	17	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△1,022	2	1,539	1	516	4	△775	1	418	△2	△356	△0
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△4	-	13	-	9	-	△51	-	83	-	32	-
支払利息	△174	-	152	-	△21	-	△189	-	187	-	△1	-
うち預金	△174	-	152	-	△21	-	△189	-	187	-	△1	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### ●役員取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	571	-	571	549	-	549
うち預金・貸出金業務	158	-	158	131	-	131
うち為替業務	179	-	179	148	-	148
うち証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち代理業務	3	-	3	3	-	3
役員取引等費用	780	-	780	793	-	793
うち為替業務	72	-	72	53	-	53

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	10	-	10	95	-	95
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	10	-	10	95	-	95
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	4	-	4
国債等債券売却損	-	-	-	4	-	4
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

## ●利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.42
資本経常利益率	6.19	6.97
総資産中間純利益率	0.26	0.30
資本中間純利益率	4.35	4.95

## ●利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	0.88	1.40	1.31	0.80	1.30
資金調達原価	0.97	-	0.97	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.43	-	0.43	0.35	-	0.35

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預	流動性預金	361,544	-	361,544	51.28%	377,590	-	377,590	52.79%
	うち有利息預金	298,330	-	298,330	42.32%	306,702	-	306,702	42.88%
	定期性預金	341,750	-	341,750	48.48%	336,120	-	336,120	46.99%
	うち固定自由金利定期預金	335,116	-	335,116	47.53%	329,919	-	329,919	46.12%
	うち変動自由金利定期預金	710	-	710	0.10%	656	-	656	0.09%
金	その他	1,628	-	1,628	0.23%	1,544	-	1,544	0.21%
	合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%	

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			構成比	2022年9月期			構成比	
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		
預	流動性預金	350,212	-	350,212	50.51%	364,778	-	364,778	51.63%
	うち有利息預金	290,067	-	290,067	41.83%	299,557	-	299,557	42.40%
	定期性預金	341,924	-	341,924	49.31%	340,378	-	340,378	48.18%
	うち固定自由金利定期預金	334,882	-	334,882	48.30%	333,833	-	333,833	47.25%
	うち変動自由金利定期預金	711	-	711	0.10%	667	-	667	0.09%
金	その他	1,199	-	1,199	0.17%	1,267	-	1,267	0.17%
	合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2021年9月	83,011	80,558	139,897	14,568	8,469
	2022年9月	78,689	81,590	137,335	16,266	8,225	8,468	330,576
うち固定自由金利定期預金	2021年9月	82,974	80,558	139,742	14,262	8,257	9,320	335,116
	2022年9月	78,608	81,473	137,250	16,054	8,064	8,468	329,919
うち変動自由金利定期預金	2021年9月	37	0	154	306	211	-	710
	2022年9月	81	116	85	211	161	-	656

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
財形貯蓄残高	869	837

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	472,554	67.03%	481,750	67.35%
法人預金	226,991	32.20%	227,459	31.80%
その他	5,377	0.76%	6,045	0.84%
合計	704,923	100.00%	715,256	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,550	-	18,550	18,822	-	18,822

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	476人	-	476人	456人	-	456人
従業員1人当たり預金額	1,480	-	1,480	1,568	-	1,568

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	21,045	-	21,045	20,612	-	20,612
証書貸付	510,199	-	510,199	525,269	-	525,269
当座貸越	43,761	-	43,761	41,931	-	41,931
割引手形	1,402	-	1,402	1,519	-	1,519
合計	576,409	-	576,409	589,332	-	589,332

### ●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	19,247	-	19,247	21,368	-	21,368
証書貸付	510,043	-	510,043	519,146	-	519,146
当座貸越	38,561	-	38,561	37,155	-	37,155
割引手形	1,397	-	1,397	1,447	-	1,447
合計	569,249	-	569,249	579,117	-	579,117

### ●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

貸出金		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年9月	32,582	31,910	38,343	29,818	399,991
	2022年9月	38,115	27,614	37,868	26,359	417,442	41,931	589,332
うち変動金利	2021年9月	7,074	11,619	18,290	14,261	299,435	24,550	375,232
	2022年9月	7,282	14,207	16,739	13,722	310,580	25,480	388,013
うち固定金利	2021年9月	25,508	20,291	20,053	15,557	100,556	19,210	201,176
	2022年9月	30,833	13,406	21,128	12,636	106,861	16,450	201,318

### ●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり貸出金	15,168	-	15,168	15,508	-	15,508

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	476人	-	476人	456人	-	456人
従業員1人当たり貸出金	1,210	-	1,210	1,292	-	1,292

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	-	-
債権	2,055	3,806
商品	-	-
不動産	136,901	140,226
その他	54	54
計	139,011	144,087
保証	299,663	308,573
信用	137,734	136,671
合計	576,409	589,332
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

### ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23,377	576,409	100.00%	23,858	589,332	100.00%
製造業	1,081	67,293	11.67%	1,069	66,098	11.21%
農業・林業	26	139	0.02%	22	136	0.02%
漁業	5	42	0.00%	4	36	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	59	0.01%	3	57	0.00%
建設業	1,723	52,967	9.18%	1,804	56,126	9.52%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	4,061	0.70%	21	4,961	0.84%
情報通信業	53	1,587	0.27%	51	1,573	0.26%
運輸業・郵便業	302	17,636	3.05%	306	17,604	2.98%
卸売業	309	23,942	4.15%	316	25,387	4.30%
小売業	876	22,697	3.93%	866	21,843	3.70%
金融・保険業	35	12,147	2.10%	35	11,787	2.00%
不動産業	231	20,589	3.57%	263	26,015	4.41%
不動産賃貸管理業	373	30,272	5.25%	381	31,571	5.35%
物品賃貸業	19	3,455	0.59%	24	1,870	0.31%
学術研究・専門・技術サービス業	162	2,828	0.49%	157	3,375	0.57%
宿泊業	70	7,130	1.23%	69	6,946	1.17%
飲食業	673	6,020	1.04%	631	5,837	0.99%
生活関連サービス業・娯楽業	251	4,955	0.85%	262	4,754	0.80%
教育・学習支援業	35	1,222	0.21%	34	1,284	0.21%
医療・福祉	338	31,989	5.54%	363	31,532	5.35%
その他のサービス	451	15,051	2.61%	446	11,451	1.94%
地方公共団体	6	1,335	0.23%	6	1,192	0.20%
個人による貸家業	970	68,810	11.93%	1,014	71,086	12.06%
その他	15,366	180,172	31.25%	15,711	186,800	31.69%

### ●中小企業等に対する貸出金 (単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金残高(A)	23,377件	576,409	23,858件	589,332
中小企業等貸出金残高(B)	23,321件	537,866	23,809件	557,800
(B) / (A)	99.76%	93.31%	99.79%	94.64%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### ●貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	325,005	56.38%	334,754	56.80%
運転資金	251,403	43.62%	254,577	43.20%
合計	576,409	100.00%	589,332	100.00%

### ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	172,830	180,339
住宅ローン残高	165,041	171,342
その他ローン残高	7,789	8,996

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	576,409	-	576,409	589,332	-	589,332
預金(B)	704,923	-	704,923	715,256	-	715,256
預貸率	(A) / (B)	81.76%	81.76%	82.39%	-	82.39%
	期中平均	82.10%	82.10%	81.97%	-	81.97%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	-	-
債権	36	36
商品	-	-
不動産	80	87
その他	-	-
計	117	124
保証	-	-
信用	104	163
合計	221	287

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	-	-

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,086	1,413	327
個別貸倒引当金	1,935	2,131	195
合計	3,022	3,545	522

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	2,438
危険債権	6,053	7,192
要管理債権	161	14
三月以上延滞債権	-	0
貸出条件緩和債権	161	13
小計	8,753	9,644
正常債権	568,452	580,488
合計〔総与信残高(未残)〕	577,205	590,133

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,370	-	28,370	29,800	-	29,800
地方債	14,085	-	14,085	14,673	-	14,673
社債	31,682	-	31,682	29,745	-	29,745
株式	28,609	-	28,609	26,154	-	26,154
その他	19,639	9,628	29,268	19,833	10,092	29,926
うち外国債券	-	5,074	5,074	-	5,012	5,012
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,564	-	29,564	29,991	-	29,991
地方債	13,451	-	13,451	14,686	-	14,686
社債	31,819	-	31,819	31,152	-	31,152
株式	22,155	-	22,155	21,513	-	21,513
その他	17,915	9,786	27,702	19,301	11,330	30,631
うち外国債券	-	5,084	5,084	-	5,546	5,546
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	114,907	9,786	124,694	116,645	11,330	127,976

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月	-	-	9,174	-	-	19,196
	2022年9月	-	9,109	-	-	-	20,690	-	29,800
地方債	2021年9月	397	588	1,553	3,741	7,540	264	-	14,085
	2022年9月	299	915	4,244	1,766	7,225	222	-	14,673
社債	2021年9月	2,007	7,835	9,147	1,407	7,029	4,253	-	31,682
	2022年9月	4,408	7,412	5,343	1,967	6,931	3,681	-	29,745
株式	2021年9月	-	-	-	-	-	-	28,609	28,609
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	26,154	26,154
その他	2021年9月	368	2,143	6,928	1,706	3,523	1,359	13,237	29,268
	2022年9月	475	3,375	5,255	2,124	3,862	1,166	13,666	29,926
うち外国債券	2021年9月	299	502	1,518	199	1,194	1,359	-	5,074
	2022年9月	-	1,098	895	1,202	648	1,166	-	5,012
うち外国株式	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2021年9月	2,773	10,567	26,804	6,855	18,094	25,074	41,846	132,016
	2022年9月	5,183	20,813	14,843	5,859	18,018	25,761	39,821	130,300

●有価証券保有率(預証率)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300
預金(B)	704,923	-	704,923	715,256	-	715,256
預証率	(A) / (B)	17.36%	18.72%	16.80%	-	18.21%
	期中平均	16.57%	17.98%	16.51%	-	18.11%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

## ●公共債窓口販売実績 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	20	14
地方債・政保債	-	-
合計	20	14

## ●公共債ディーリング実績 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	-	-	-	-	-	-

## ●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	20,203	26,270	6,066	6,869	802	19,105	23,815	4,710	6,242	1,531
債 券	73,896	74,138	242	386	144	75,982	74,169	△1,812	111	1,924
国債	28,343	28,370	27	137	110	31,258	29,800	△1,458	72	1,530
地方債	14,025	14,085	60	67	6	14,815	14,673	△141	9	151
社債	31,527	31,682	154	181	26	29,908	29,695	△212	29	242
その他	27,554	29,157	1,602	1,881	278	30,356	29,831	△525	1,202	1,728
合計	121,654	129,566	7,912	9,137	1,225	125,444	127,816	2,371	7,556	5,184

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	3,188	755	10	3,002	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
満期保有目的の債券	-	50
その他有価証券	1,309	1,294
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,198
非上場外国証券	-	-
その他	111	95

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	976	1,000	△23	-	△23

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価差額	8,103	2,371
その他有価証券	8,127	2,371
その他の金銭の信託	△23	-
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△2,431	△700
その他有価証券評価差額金	5,672	1,671

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2022年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単未満株式の状況
株 主 数 ( 人 )	0	9	2	49	0	1,429	1,489	-
所 有 株 式 ( 株 )	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	-
割 合 ( % )	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	-

●大株主一覧

(2022年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,673千株	6.97%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,856千株	57.73%

# 自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にとともに、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,260	48,241
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	44,319	46,300
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△17	△20
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△17	△20
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,086	1,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,086	1,413
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 47,935	50,038
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	213	482
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	213	482
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	70	57
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：百万円、%)

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
<b>特定項目に係る十五パーセント基準超過額</b>		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 283	539
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 47,651	49,498
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	382,536	390,857
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,490	18,416
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 401,026	409,273
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.88	12.09

### ●単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,232	47,084
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	43,291	45,143
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,086	1,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,086	1,413
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 46,923	48,901
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	212	480
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	212	480
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	45	32
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 258	512
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 46,665	48,388

リスク・アセット等	2021年 9月期	2022年 9月期
信用リスク・アセットの額の合計額	382,802	390,905
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,966	17,896
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 400,768	408,802
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.64	11.83

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年9月期				2022年9月期			
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
信用リスク (標準的手法)	382,802	15,312	382,536	15,301	390,905	15,636	390,857	15,634
【資産（オン・バランス）項目】計	381,594	15,263	381,328	15,253	389,671	15,586	389,623	15,584
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	453	18	453	18	452	18	452	18
地方三社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,215	128	3,215	128	5,134	205	5,134	205
法人等向け	116,957	4,678	117,209	4,688	109,544	4,381	109,995	4,399
中小企業等向け及び個人向け	64,995	2,599	64,928	2,597	70,779	2,831	70,720	2,828
抵当権付住宅ローン	57,741	2,309	57,741	2,309	59,174	2,366	59,174	2,366
不動産取得等事業向け	79,460	3,178	79,460	3,178	85,688	3,427	85,688	3,427
三月以上延滞等	39	1	109	4	284	11	385	15
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,190	127	3,190	127	3,500	140	3,500	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	24,440	977	23,604	944	22,843	913	22,007	880
（うち出資等のエクスポージャー）	24,440	977	23,604	944	22,843	913	22,007	880
上記以外	9,659	386	9,969	398	9,442	377	9,737	389
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,125	85	2,125	85	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,902	76	2,036	81	2,404	96	2,527	101
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,631	225	5,808	232	4,913	196	5,084	203
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,960	678	16,964	678	18,346	733	18,346	733
（うちリスク・スルー方式）	14,720	588	14,724	588	16,125	645	16,125	645
（うちマンドート方式）	2,239	89	2,239	89	2,220	88	2,220	88
（うち蓋然性方式（250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	1,207	48	1,207	48	1,233	49	1,233	49
原契約期間が1年以下のコミットメント	43	1	43	1	34	1	34	1
原契約期間が1年超のコミットメント	1,007	40	1,007	40	968	38	968	38
信用供与に直接的に代替する偶発債務	156	6	156	6	230	9	230	9
（うち借入金の保証）	156	6	156	6	230	9	230	9
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	17,966	718	18,490	739	17,896	715	18,416	736
総所要自己資本額 (A) + (B)	16,030	16,041	16,352	16,370				

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)										【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)									
	2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期			2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期	
国内計	788,568	779,058	690,831	680,683	97,736	98,375	-	-	244	1,088	789,269	780,146	691,062	680,904	98,207	99,242	-	-	358	1,228	
国外計	5,656	5,855	-	-	5,656	5,855	-	-	-	-	5,656	5,855	-	-	5,656	5,855	-	-	-	-	
地域別合計	794,225	784,914	690,831	680,683	103,393	104,230	-	-	244	1,088	794,926	786,002	691,062	680,904	103,863	105,098	-	-	358	1,228	
製造業	91,855	92,780	67,540	66,765	24,315	26,014	-	-	-	21	92,159	93,482	67,540	66,765	24,619	26,716	-	-	-	21	
農業・林業	171	163	171	163	-	-	-	-	-	-	171	163	171	163	-	-	-	-	-	-	
漁業	66	59	66	59	-	-	-	-	-	-	66	59	66	59	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	59	57	59	57	-	-	-	-	-	-	59	57	59	57	-	-	-	-	-	-	
建設業	56,893	59,917	55,693	59,121	1,199	796	-	-	-	1	56,893	59,917	55,693	59,121	1,199	796	-	-	-	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,421	9,986	4,097	4,986	5,324	5,000	-	-	-	-	9,421	9,986	4,097	4,986	5,829	5,503	-	-	-	-	
情報通信業	4,321	3,896	1,679	1,778	2,641	2,118	-	-	-	-	4,321	3,896	1,679	1,778	2,641	2,118	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	20,912	20,405	17,843	17,966	3,069	2,439	-	-	-	-	20,912	20,405	17,843	17,966	3,069	2,439	-	-	-	-	
卸・小売業	50,547	50,664	47,421	48,085	3,126	2,578	-	-	-	21	50,547	50,664	47,421	48,085	3,126	2,578	-	-	-	21	
金融・保険業	123,024	97,858	107,620	83,299	15,404	14,558	-	-	-	-	121,894	96,728	107,620	83,299	14,274	13,428	-	-	-	-	
不動産業	23,332	26,042	20,498	25,106	2,834	935	-	-	-	118	23,332	26,042	20,498	25,106	2,834	935	-	-	-	118	
不動産賃貸管理業	32,009	33,157	31,625	32,772	384	384	-	-	-	-	31,999	33,147	31,625	32,772	374	374	-	-	-	-	
物品賃貸業	1,468	1,878	1,468	1,878	-	-	-	-	-	-	1,468	1,878	1,468	1,878	-	-	-	-	-	-	
情報・ソフトウェア	3,637	4,322	3,637	4,322	-	-	-	-	-	-	3,637	4,322	3,637	4,322	-	-	-	-	-	-	
宿泊業	7,179	7,101	7,179	7,101	-	-	-	-	-	-	7,179	7,101	7,179	7,101	-	-	-	-	-	-	
飲食業	6,645	6,537	6,645	6,537	-	-	-	-	-	10	6,645	6,537	6,645	6,537	-	-	-	-	-	10	
生活関連サービス業・娯楽業	5,421	5,335	5,421	5,335	-	-	-	-	-	-	5,421	5,335	5,421	5,335	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	1,269	1,376	1,269	1,376	-	-	-	-	-	-	1,269	1,376	1,269	1,376	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	34,210	33,768	34,210	33,768	-	-	-	-	-	46	34,210	33,768	34,210	33,768	-	-	-	-	-	46	
その他のサービス	18,490	14,198	15,865	12,267	2,625	1,931	-	-	-	-	18,490	14,198	15,865	12,267	2,625	1,931	-	-	-	-	
国・地方公共団体	43,704	47,266	1,335	1,192	42,369	46,074	-	-	-	-	44,506	48,068	1,335	1,192	43,170	46,875	-	-	-	-	
個人による貸家業	73,638	76,277	73,638	76,277	-	-	-	-	-	-	73,638	76,277	73,638	76,277	-	-	-	-	-	-	
個人	165,924	170,814	165,924	170,814	-	-	-	-	-	26	165,924	170,814	165,924	170,814	-	-	-	-	-	140	
その他	20,019	21,047	19,919	19,648	100	1,399	-	-	-	-	20,249	21,268	20,149	19,869	100	1,399	-	-	-	-	
業種別計	794,225	784,914	690,831	680,683	103,393	104,230	-	-	244	1,088	794,926	786,002	691,062	680,904	103,863	105,098	-	-	358	1,228	
1年以下	62,594	63,172	59,927	58,503	2,666	4,669	-	-	-	-	62,594	63,172	59,927	58,503	2,666	4,669	-	-	-	-	
1年超3年以下	40,495	47,689	31,671	29,300	8,824	18,389	-	-	-	-	40,495	47,689	31,671	29,300	8,824	18,389	-	-	-	-	
3年超5年以下	58,424	49,460	37,280	39,030	21,144	10,430	-	-	-	-	58,424	49,460	37,280	39,030	21,144	10,933	-	-	-	-	
5年超7年以下	33,362	28,879	28,127	23,864	5,235	5,014	-	-	-	-	33,362	28,879	28,127	23,864	5,739	5,014	-	-	-	-	
7年超10年以下	125,896	134,676	110,267	119,637	15,628	15,039	-	-	-	-	126,698	135,876	110,267	119,637	16,430	16,239	-	-	-	-	
10年超	312,961	326,119	291,199	301,463	21,761	24,655	-	-	-	-	312,961	326,119	291,199	301,463	21,761	24,655	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	160,489	134,915	132,356	108,884	28,132	26,031	-	-	-	-	159,883	134,300	132,587	109,104	27,296	25,195	-	-	-	-	
残存期間別合計	794,225	784,914	690,831	680,683	103,393	104,230	-	-	-	-	794,926	786,002	691,062	680,904	103,863	105,098	-	-	-	-	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

||
||
||

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	225,399	-	196,511
10%	-	36,607	-	39,627
20%	20,281	-	26,423	-
35%	-	165,013	-	169,111
50%	23,682	2	29,894	-
75%	3,400	91,102	3,400	99,583
100%	14,195	209,340	7,686	208,518
150%	1,700	71	1,100	32
250%	850	760	850	961
1250%	-	-	-	-
合計	64,109	728,297	69,354	714,346

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	226,201	-	197,312
10%	-	36,607	-	39,627
20%	20,281	-	26,423	-
35%	-	165,013	-	169,111
50%	24,187	2	30,796	-
75%	3,400	91,013	3,400	99,504
100%	14,195	208,670	7,686	207,845
150%	1,700	132	1,100	112
250%	850	814	850	1,011
1250%	-	-	-	-
合計	64,614	728,456	70,256	714,526

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項 (開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,378	1,378	1,259	1,259
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,077	8,077	9,993	9,993

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	30,390		27,052	
上記に該当しない出資等	2,338		2,338	
合計	32,728	32,728	29,391	29,391

【連結】 (単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	30,890		27,521	
上記に該当しない出資等	1,198		1,198	
合計	32,088	32,088	28,720	28,720

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	734	734	575	575
償却額	△115	△115	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,912	8,127	2,371	2,508
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	18,859	19,259	21,673	21,673
マンドート方式	2,239	2,239	2,220	2,220
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

(注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

【単体】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
上方パラレルシフト	8,260	7,813	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,957	7,591		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	8,260	7,813	0	0
	2021年9月期		2022年9月期	
自己資本の額	46,665		48,388	

【連結】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
上方パラレルシフト	8,260	7,813	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,957	7,591		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	8,260	7,813	0	0
	2021年9月期		2022年9月期	
自己資本の額	47,651		49,498	